

(続紙 1)

京都大学	博士 (人間・環境学)	氏名	許 之威
論文題目	成人移民への言語教育—1945年以降の日本と台湾の場合—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、日本と台湾における成人移民への言語教育の政策形成の過程を明らかにし、移民を対象とする言語統合の展開を検討したものである。</p> <p>本論文では、成人移民への言語教育を「成人移民に受け入れ国の国語を教えるために、受け入れ国の実施する意図的・組織的な教育活動」と定義する。成人移民への言語教育は、従来の学校教育制度に属さない新たな国語教育、つまり国民国家の象徴とみなされる国語を教える教育的な取り組みであると同時に、自国内における成人移民の位置づけを再確認するための政策でもあった。</p> <p>1950年代以降、日本では在日韓国・朝鮮人、中国帰国者、インドシナ難民が到来し、また台湾ではブルーカラー外国人労働者、台湾人の外国人配偶者などの移民グループの到来により、両国ではそれぞれ国語による移民統合が課題となった。両国の社会において移民の存在が注目され、成人移民への言語教育が議論されるようになったのである。</p> <p>本論文は、次の4つの課題を中心に考察を行った。まず、成人移民への言語教育における対象について考察し、次に成人移民への言語教育の実施にあたっての移民受け入れ国の政府の役割を振り返り、さらに成人移民への言語教育における「同化」、及び「教える—教えられる」関係に焦点を当て、最後に受け入れ国における言語統合の実現を検討する。</p> <p>日本において、成人移民への言語教育の主要な対象は、国費で受け入れたインドシナ難民、中国帰国者、そして南米諸国出身の日系人であった。しかし彼らを対象とした理由は、日本語能力が不足しているためではなく、彼らに対する就労への期待や社会保障費の軽減などのためであることが判明した。この一方で、台湾政府は成人移民教育の主要な対象を、中国や東南アジア諸国の出身で台湾人の外国人配偶者女性としている。しかし台湾政府の目的は、外国人配偶者の言語能力の向上にあるのではなく、「後進国」出身の外国人配偶者という「問題」に対処し、彼女らに「台湾人」の妻、「台湾人」の母としての役割を果たさせることにある。</p> <p>成人移民の教育権が主張されるようになったため、移民受け入れ国の政府の役割は注目されている。日本政府はこれまで、複数のモデル事業を中心として成人移民への言語教育に一定の財政支援を行なってきており、「標準的なカリキュラム」の作成によって成人移民への言語教育に対して積極的な関与を行っている。しかし日本政府の関与が少なすぎるとの批判もある。その背後には、政府の介入が日本語教師の就職機会の改善につながるなどの経済的な期待がある。一方で台湾政府は、成人</p>			

移民への言語教育のカリキュラムに積極的な関与を行っていないが、出席状況をはじめとする成人移民への言語教育に対する評価は積極的に行なっている。

日本では、受け入れ国の国民が「教える」、移民が「教えられる」ことから、成人移民への言語教育は、移民を受け入れ国の国民に「同化」させると批判されてきた。批判言説の中で「同化」は「抑圧」の同義語として理解され、それは「教える—教えられる」関係の解消に役立つものではないと批判されてきた。実際、成人移民への言語教育にとって直視すべき課題とは、「教える—教えられる」関係の解消ではなく、「教える—教えられる」関係に対する批判として無視されてきた「教えられる」者を主体として承認することである。一方で台湾では、成人移民への言語教育における「教える—教えられる」関係や「同化」に対する批判はあらわれていない。台湾における成人移民への言語教育は、台湾の歴史や政治的価値観を強調したものではなく、移民を「台湾人」に変容するものでもない。とは言え、台湾における成人移民への言語教育は、外国人配偶者を台湾人家庭における妻や、母親として台湾社会に編入するなど、彼らに割り当てられた役割を強化する社会統合に関わる目的がある。

これまで日本語と日本政府の移民政策との関係はあまり強調されてこなかったが、2000年代以降、日本政府は日本在住の日系人などに対して日本語能力を有する必要性を強調し、地域日本語教育向けの標準的なカリキュラムの普及など、成人移民への言語教育への関与を深化させている。台湾では2005年に帰化テストが導入され、政府の関与は強化されている。しかしその目的は、台湾政府の公言した「国語」の復権や移民の「国語」能力の向上による国内の言語統合の促進ではない。むしろそれは、台湾における国語の再定義により、政府が新たなナショナリズムに関する理念と姿勢を示そうとするものである。

本論文は、日本と台湾における成人移民への言語教育の展開を、受け入れ国における国語による移民統合を中心に検討したため、移民の視点からの考察は今後の課題となる。また、移民とは国際現象である以上、成人移民への言語教育は今後、国際的で分野横断的な視点からも検討する必要がある。さらに本論文の成果を踏まえて、帰化テストの導入過程や帰化テストが示すナショナリズムの変容に関する、さらなる考察も、今後の研究課題として残されている。